



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

# 彩の国経済の動き

## －埼玉県経済動向調査－

＜令和7年1月～2月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和7年3月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（3月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（1月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（1月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「リアルとデジタルのベストミックス」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

## 1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところ再び、食料品など、私たちの生活にかかわるものの値上がりが話題に上ることが多くなったように思われます。一時期はキャベツ、最近では米や卵の値段が高いという報道をよく目にします。理由については、天候不順や鳥インフルエンザの流行による収穫量の減少、インバウンドによる需要の増加、人手不足や燃料費の高騰による輸送費の上昇などが指摘されています。今は偶々運悪くこれら沢山の要因が重なることによって物価高が起きているのだ、と考えることもできます。しかし、考えてみれば2000年代から長らく続いたデフレの時期にも様々なことが起こりました。しかしそれらを理由に物価が大きく上がることはありませんでした。現在の物価高については、ものの値段が上がること自体が（その理由が何であろうと）世の中の雰囲気として許容されやすくなっているということなのかもしれません。もしそうだとすると、この先も、その時々にかかることを理由として、物価高は続いていく可能性があります。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



今年1月、アメリカではトランプ大統領が就任し、当初の予想を超えるスピードで様々な政策を打ち出し、その発言や施策が発表されるたびに、世界経済に大きな影響を与えている。特に関税政策に関しては貿易戦争への発展が懸念されており、日本においても円安や日米安全保障に関する発言が相次ぐなど、先行きを見通しづらい状況が続いている。一方、国内に目を向けると、物価が上昇する中で春闘において満額回答を示す企業も増え、賃金と物価の好循環が着実に進んでいるように見受けられる。しかしながら、中小企業にとっては適正な価格転嫁が進まなければ、人件費の増加が経営の大きな負担となる。このため「パートナーシップ構築宣言」の推進などを通じ、価格転嫁を促進する環境づくりに一層取り組んでいく必要がある。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



2024年の年間売上高・利益は2023年対比で増加との回答が多かった。要因は商品価格の値上げによるものだが、安価な商品の販売数量増が貢献した事例もあるようだ。価格に敏感に反応されるお客様と影響されない方と二分されるようだが、趣味にはお金をかける傾向は10～20代に顕著。人手不足対策のオフィス環境改善を考える企業は増えており、家具販売業者は大型案件の受注を目論む。現在の退職型倒産の増加を予見したかのようだ。集客力の強いテナントの入居するビルは波及効果でビル全体が売上増と恵まれた状況。しかし、業績の良い事業主でも何故か景況感明るくない。世の中がなかなか前向きになれない雰囲気なのか、気になる2件のニュースがあった。活力があって人生で一番楽しいはずの小中高生の“自殺”が過去最多の527人とあった。また、内閣府の「国民生活に関する世論調査」では、今後の生活は良くなっていくと長年回答してきた18～19の若者が、2022年以降悲観論優位に転じている。常態化した国家財政破綻論は生活不安を煽り、民間の需要喚起を怠る経済成長政策と増税議論では、大人にも子供にも希望を持てる楽しい世の中とは映らない。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は持ち直している。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近1月のアンケート調査では、自社業況のBSI（「良い」－「悪い」の企業回答割合）は+24となり、16四半期連続して「良い」とする企業が多い状態が続いている。BSIは2019年以來の高い水準で、企業の業況の好調さが窺える結果となっている。

一方で、物価上昇を加味した実質賃金の前年比の伸びは、全国がプラス・マイナスを挟んで推移するなか、埼玉県においては昨年1月以來、プラスで推移している。埼玉県経済においては、個人消費が需要面の7割程度を占めることから、実質賃金の堅調な動きが埼玉県経済を下支えしていくことが期待される。

ただし、足元において長期金利の上昇テンポが速くなっており、金利の動向次第では企業の設備投資の動きが減速したり、個人が住宅購入や消費に慎重になったりすることなどにより、景気持ち直しの動きに影響を与える可能性がある。しばらくの間、長期金利の動きからは目が離せないだろう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄

# 1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<b>総合判断</b>	<b>前月からの判断推移</b>
県経済は、持ち直している。	

<b>生産</b>	<b>一進一退の動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の鉱工業生産指数(季節調整値)は106.6(前月比+6.7%、前年同月比+7.6%)。同出荷指数は102.3(前月比+2.6%、前年同月比▲7.5%)。同在庫指数は101.7(前月比▲1.0%、前年同月比+5.1%)。</li> <li>■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(14か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>雇用</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.08倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.08ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.21倍。</li> <li>■ 1月の完全失業率(南関東)は2.5%(前月比(原数値)+0.3ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。</li> <li>■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(18か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費者物価</b>	<b>上昇している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で109.7となり、前月比+0.4%、前年同月比は+3.6%となった。</li> <li>■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「住居」などは上昇した。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から3.6%上昇した内訳を寄与度でみると「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、10大費目で下落した費目はなかった。</li> <li>■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.5となり、前月比±0.0%、前年同月比は+2.3%となった。</li> <li>■ 県内の消費者物価は、上昇している(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費</b>	<b>物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は328千円(前年同月比+7.6%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,234(前年同月比+6.7%)となり、32か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は568億円(前年同月比+4.6%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は194億円(前年同月比+4.0%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は426億円(前年同月比+3.0%)となり、32か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 1月のホームセンター販売額(県内全店)は170億円(前年同月比+3.2%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 2月の新車登録・届出台数は18.9千台(前年同月比+16.6%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(5か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>住宅投資</b>	<b>このところ弱い動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の新設住宅着工戸数は3,422戸(前年同月比▲16.4%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 持家が830戸(同+2.6%)、貸家が1,373戸(同▲15.9%)、分譲が1,217戸(同▲26.3%)となっている。</li> <li>■ 県内の住宅投資は、このところ弱い動きとなっている(6か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>企業倒産</b>	<b>件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2月の企業倒産件数は35件(前年同月比+7件)となった。</li> <li>■ 産業別ではサービス業他の11件が最多となり、5産業(建設業・製造業・不動産業・情報通信業・サービス業他)が倒産増加を示した。</li> <li>■ 負債総額は28.59億円(前年同月比▲2.23億円)、負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。</li> <li>■ 県内の企業倒産状況は、件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している(個別判断引き下げ)。</li> </ul>		

<b>景況判断</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年10~12月の「経営者の景況感DI」は▲38.0となり、前期(▲40.0)から2.0ポイント増加した(2期連続で改善)。</li> <li>■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和7年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。</li> <li>■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>設備投資</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年10~12月に設備投資を実施した企業は23.9%で、前期(23.4%)から0.5ポイント増加した(2期連続で増加)。</li> <li>■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和6年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比0.1%の増加見込みとなっている。</li> <li>■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(18か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景気指数</b>	<b>上方への局面変化を示している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の景気動向指数(CI一致指数)は、117.1(前月比+6.6ポイント)となり、4か月ぶりの上昇となった。</li> <li>■ 先行指数は、101.5(前月比▲4.1ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。</li> <li>■ 遅行指数は、90.6(前月比▲0.4ポイント)となり、4か月ぶりの下降となった。</li> <li>■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している(個別判断引き上げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和7年3月分概要)</li> </ul>		

## 2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。  
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

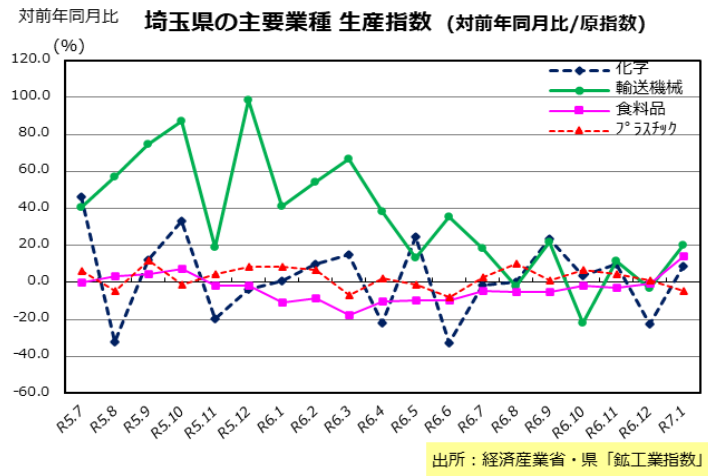
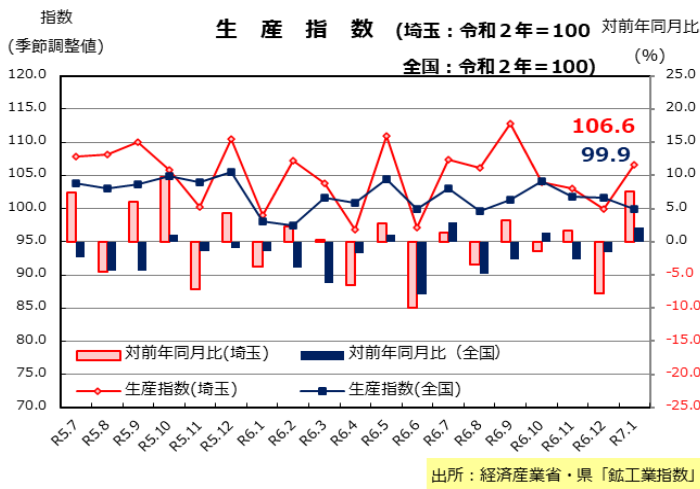
### (1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移 →)

#### <生産指数>

■ 1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **106.6** (前月比 **+6.7 %**※)となり、4か月ぶりの上昇となった。  
前年同月比では **+7.6 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、化学工業、生産用機械工業、食料品工業、業務用機械工業など23業種中13業種が上昇し、  
輸送機械工業、印刷業、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業など10業種が低下した。

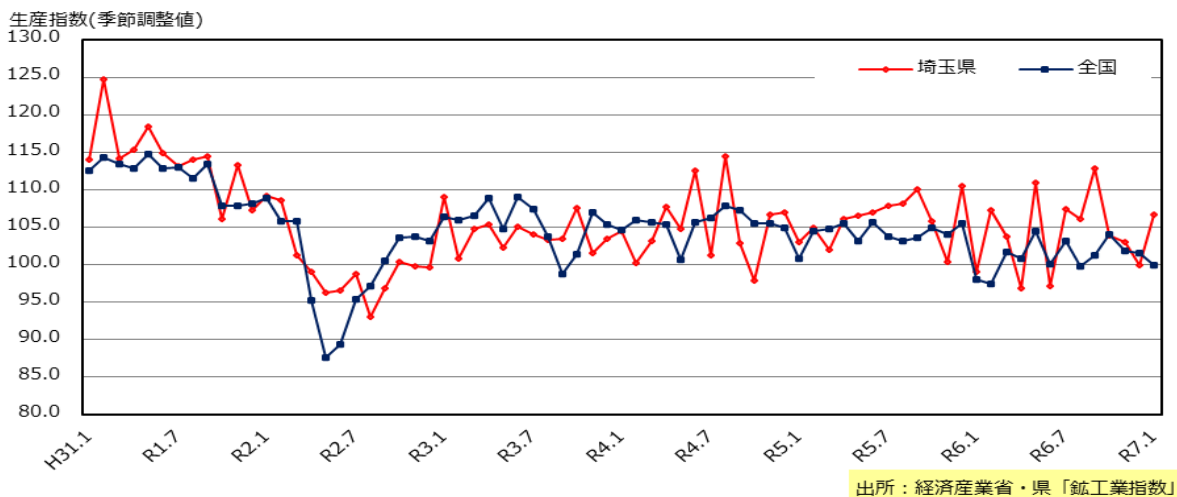


#### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4%
  - ②化学16.0%
  - ③輸送機械10.4%
  - ④プラスチック製品6.8%
  - ⑤汎用機械6.7%
  - ⑥印刷業6.6%
  - ⑦生産用機械3.8%
  - ⑧パルプ・紙・紙加品3.8%
  - ⑨電気機械3.8%
  - ⑩非鉄金属3.5%
  - その他13業種18.2%

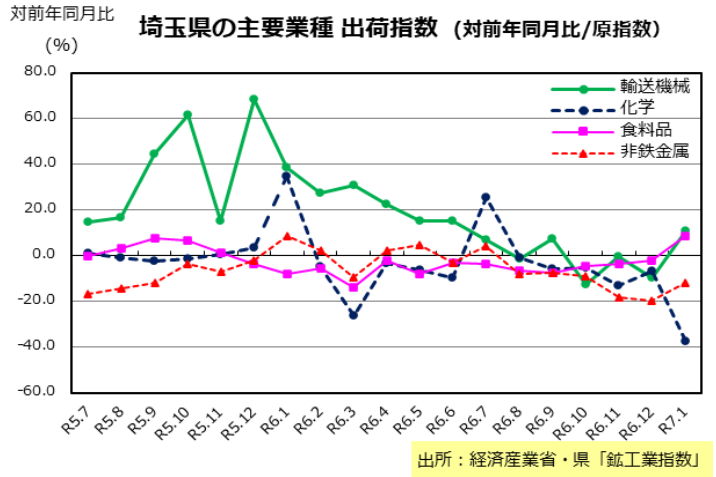
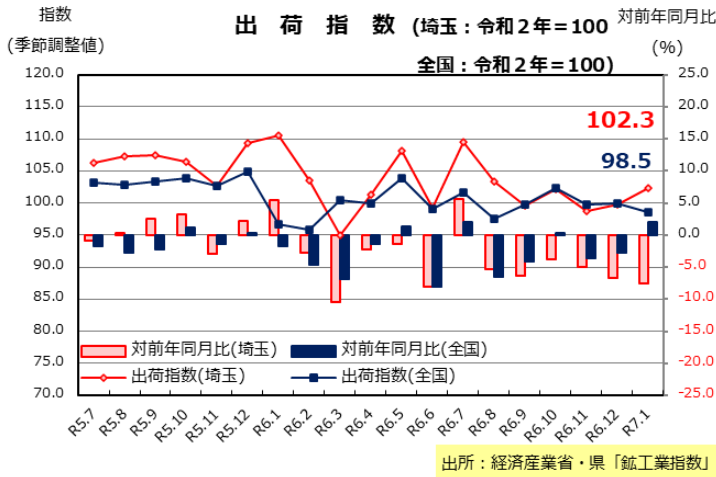
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

#### <参考> 生産指数 (季節調整済値) の中長期推移 (埼玉: 令和2年=100、全国: 令和2年=100)



## <出荷指数>

- 1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **102.3** (前月比 **+2.6 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では **▲7.5 %**となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。
- ※業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業、業務用機械工業、食料品工業など23業種中15業種が上昇し、化学工業、汎用機械工業、印刷業、プラスチック製品工業など8業種が低下した。



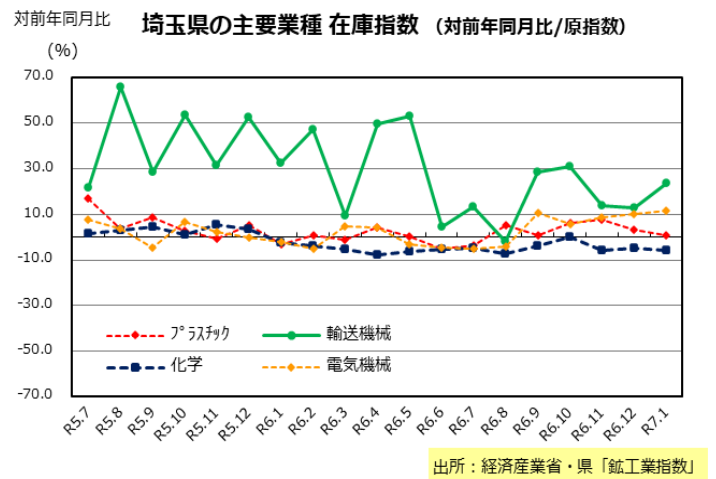
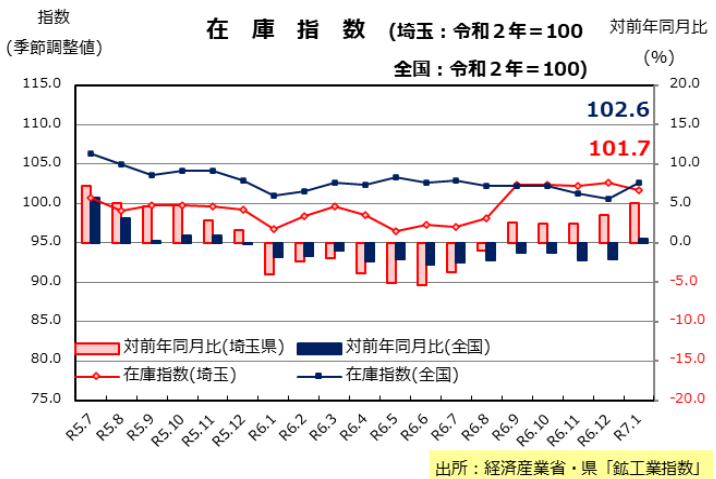
## <参考>業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

## <在庫指数>

- 1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **101.7** (前月比 **▲1.0 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+5.1 %**となり、5か月連続で上昇となった。
- ※業種別でみると、生産用機械工業、食料品工業、輸送機械工業、電気機械工業など21業種中8業種が上昇し、化学工業、金属製品工業、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業など13業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年



**鉱工業指数**

- ・ 製造業と鉱工業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、

**(2) 雇用**

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移 →)

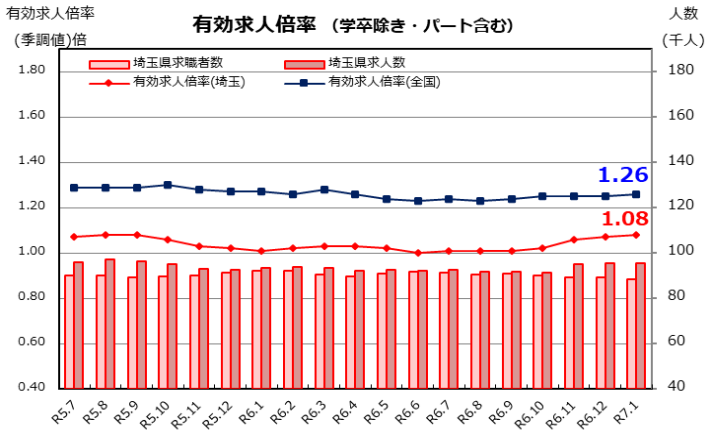
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.08** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **+0.08** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.06** 倍(前月比 **+0.24** ポイント 前年同月比 **+0.19** ポイント)となった。

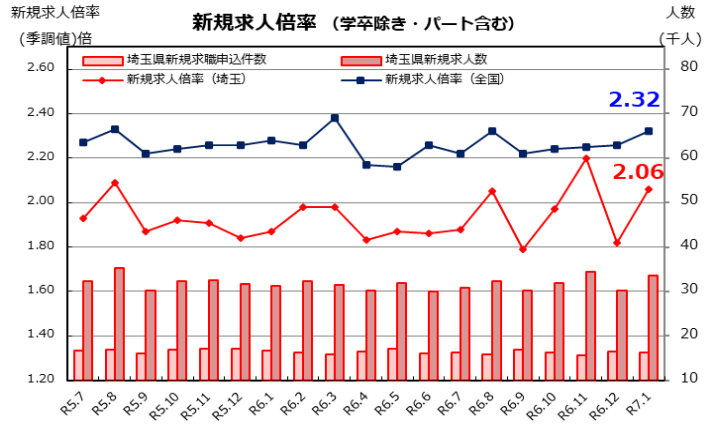
県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.21**倍。

■ 1月の完全失業率(南関東)は **2.5** %(前月比※ **+0.3** ポイント、前年同月比 **+0.1** ポイント)。

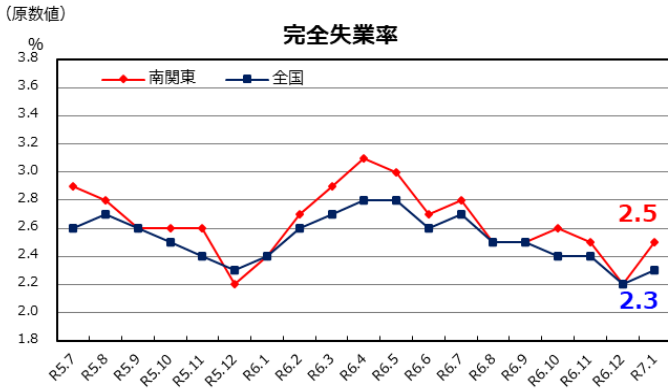
※原数値



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



**完全失業率**

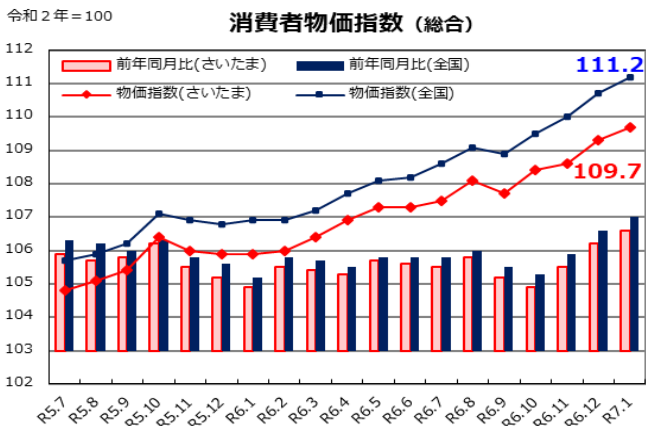
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

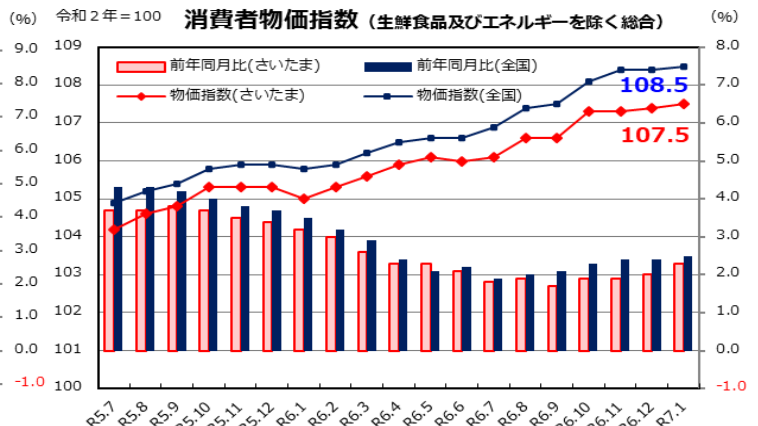
<個別判断> 上昇している（前月からの判断推移 →）

#### <消費者物価>

- 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **109.7** となり、前月比 **+0.4%**、前年同月比は **+3.6%** となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「住居」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から 3.6%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、10大費目で下落した費目はなかった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **107.5** となり、前月比 **±0.0%**、前年同月比は **+2.3%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### CHECK! 消費者物価指数

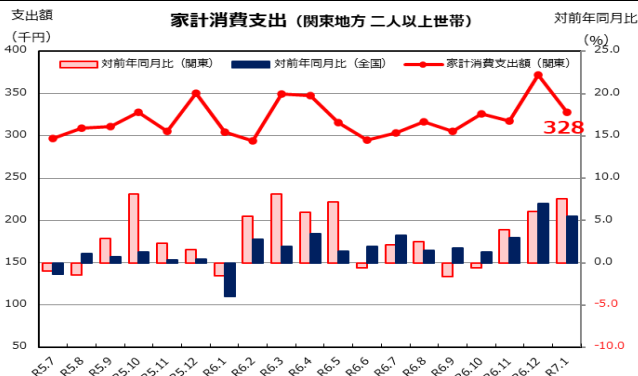
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

#### ア 家計消費

- 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **328** 千円(前年同月比 **+7.6%**)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

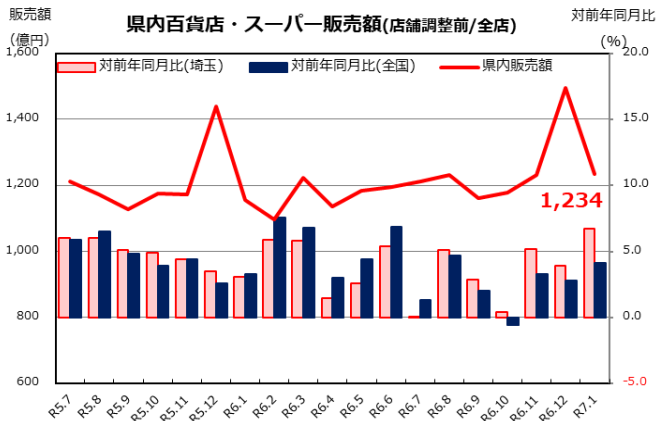
#### CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

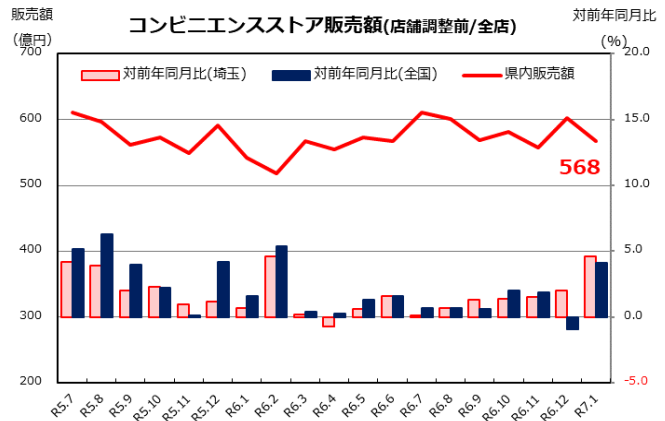


## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

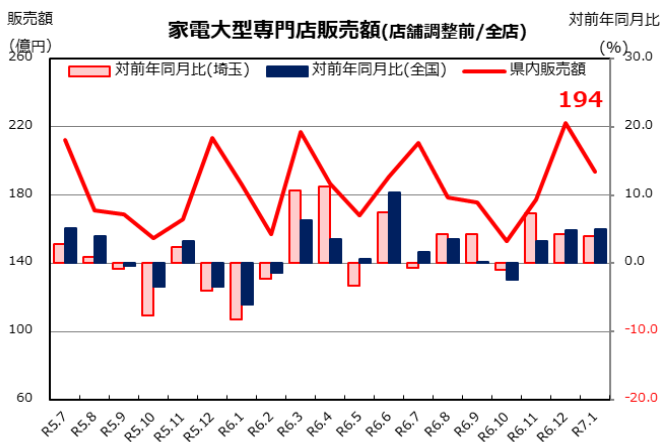
- 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,234** 億円(前年同月比 **+6.7%**)となり、32か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
※業態別では百貨店(11店舗)の販売額は122億円、前年同月比▲0.9%。スーパーマーケット(465店舗)の販売額は1,113億円、前年同月比+7.6%。
- 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **568** 億円(前年同月比 **+4.6%**)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **194** 億円(前年同月比 **+4.0%**)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は **426** 億円(前年同月比 **+3.0%**)となり、32か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月のホームセンター販売額(県内全店)は **170** 億円(前年同月比 **+3.2%**)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



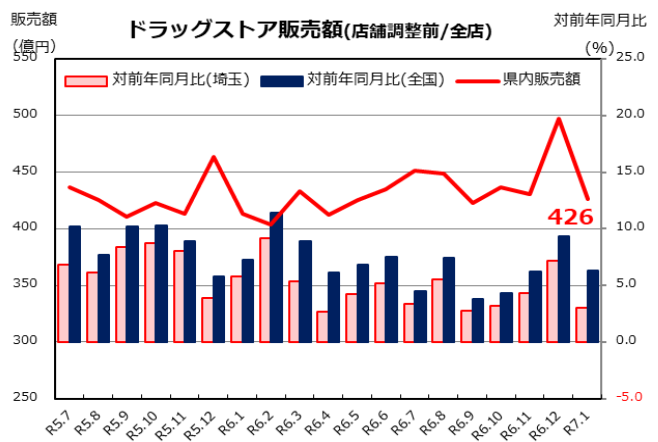
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



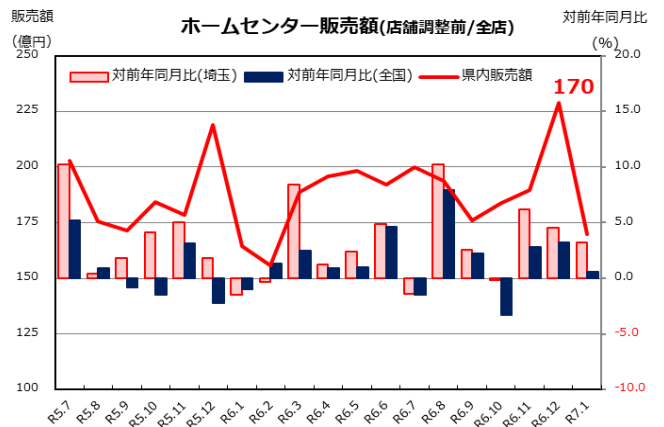
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



### 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

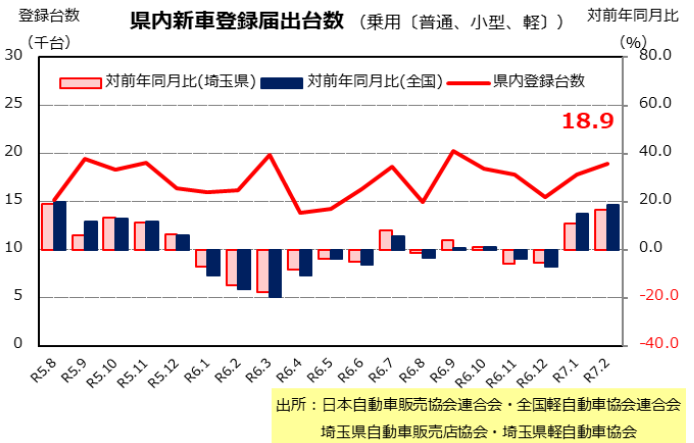
## ウ 新車登録・届出台数

■ 2月の新車登録・届出台数は **18.9** 千台 (前年同月比 **+16.6%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。



### 新車登録・届出台数

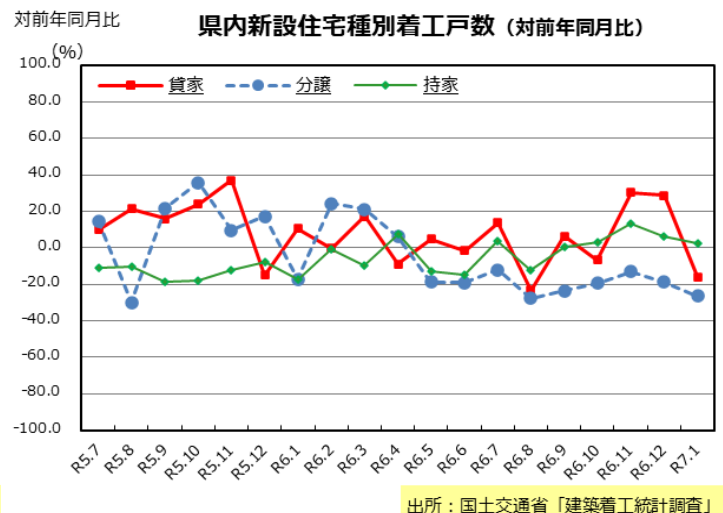
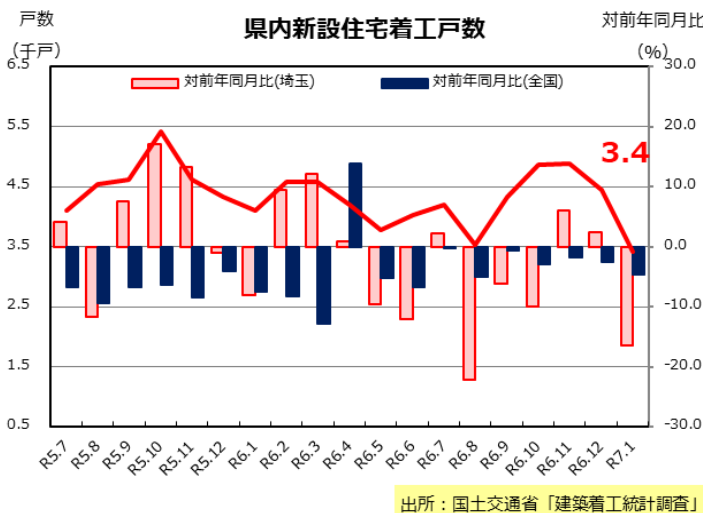
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



## (5)住宅投資

<個別判断>このところ弱い動きとなっている (前月からの判断推移 →)

■ 1月の新設住宅着工戸数は **3,422** 戸(前年同月比 **▲16.4%**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が **830** 戸(同 **+2.6%**)、貸家が **1,373** 戸(同 **▲15.9%**)、分譲が **1,217** 戸(同 **▲26.3%**)となっている。



### 新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

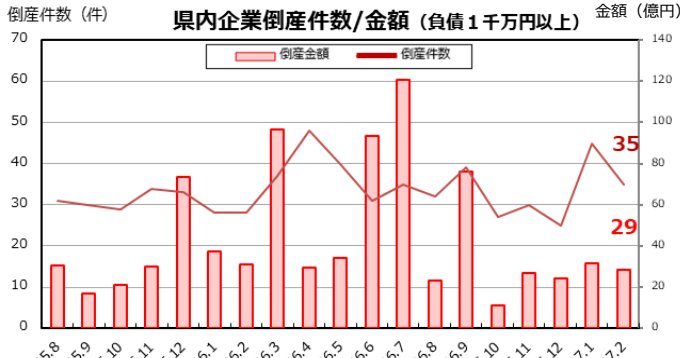
# (6) 企業動向

## ア 倒産

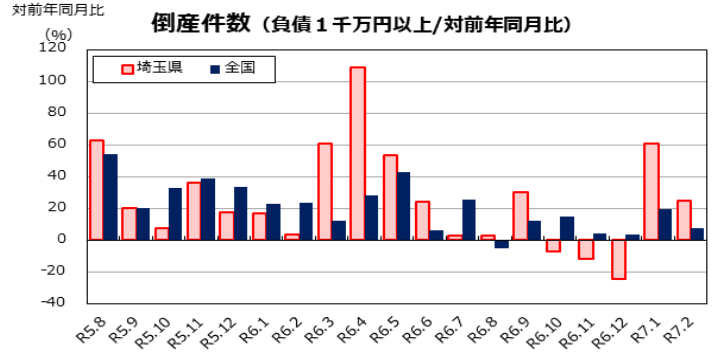
＜個別判断＞ 件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している（前月からの判断推移 ↓）

■ 2月の企業倒産件数は **35** 件(前年同月比 **+7** 件)となった。産業別ではサービス業他の11件が最多となり、5産業（建設業・製造業・不動産業・情報通信業・サービス業他）が倒産増加を示した。

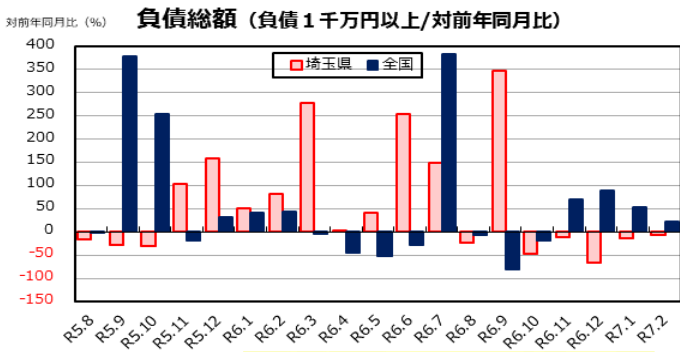
■ 負債総額は **28.59** 億円(前年同月比 **▲2.23** 億円)。負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

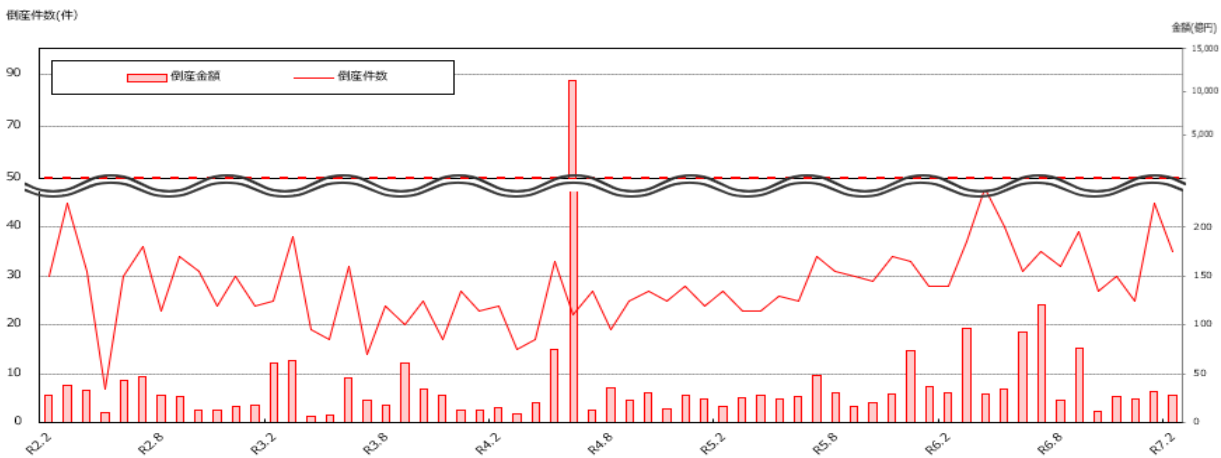


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

### CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

＜個別判断＞持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年10～12月期）」》

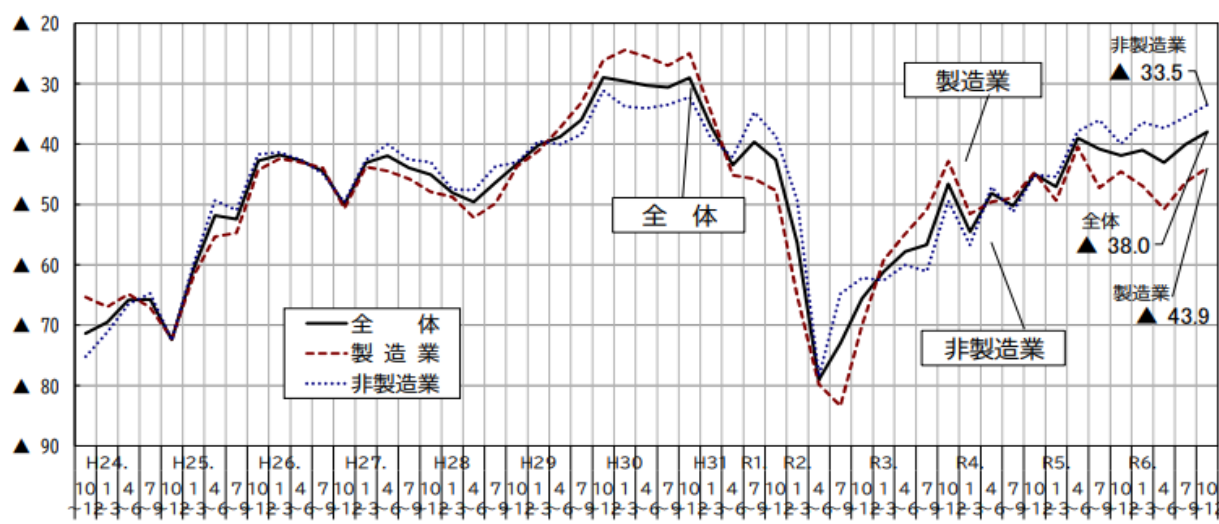
自社業界の景気について「好況である」とみる企業は6.8%、「不況である」とみる企業は44.8%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲38.0となった。

前期（▲40.0）から2.0ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にみると、製造業（▲43.9）は2期連続で改善し、非製造業（▲33.5）も2期連続で改善した。

	当期DI (R6.10-12)	前期比 (R6.7-9)	前年同期比 (R5.10-12)	来期見通しDI (R7.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R6.10-12の見通し)
全 体	▲38.0	+2.0	+3.9	▲17.7	▲7.5
製 造 業	▲43.9	+2.4	+0.6	▲16.6	▲5.0
非製造業	▲33.5	+2.0	+6.5	▲18.5	▲9.3

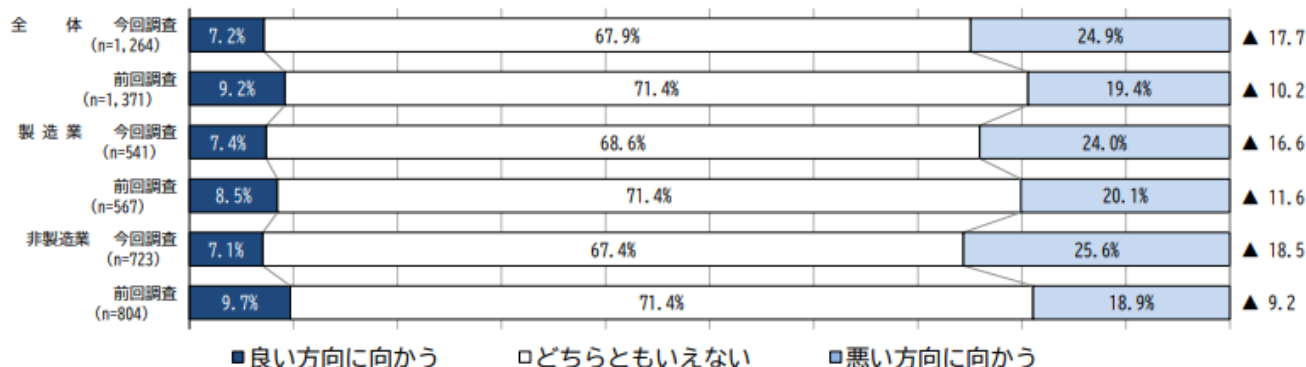
【景況感DIの推移】



■来期（令和7年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%（前期比▲2.0%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.9%（前期比+5.5%）だった。先行きDIは▲17.7（前期比▲7.5%）と、2期ぶりに悪化した。

【来期の景況感DI】



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和7年1～3月期）」（埼玉県分）》

**現状判断は、「下降」超幅が拡大**

- 7年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超から均衡となり、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超に転じている。
- 先行きについては、大企業は4～6月期に「下降」超となるものの、7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は4～6月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	6年10～12月 前回調査	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
全規模・全産業	( ▲1.9)	▲5.9( ▲2.9)	▲7.5( ▲3.5)	▲1.3
大企業	( 4.5)	0.0( ▲3.0)	▲1.5( 10.6)	10.8
中堅企業	( ▲8.5)	7.7( 9.9)	▲16.9( ▲2.8)	▲3.1
中小企業	( ▲1.7)	▲13.0( ▲8.1)	▲6.2( ▲9.2)	▲5.1
製造業	( ▲6.3)	▲11.2( 0.0)	▲12.0( ▲4.7)	3.2
非製造業	( 1.1)	▲2.2( ▲4.9)	▲4.4( ▲2.7)	▲4.4

(注) ( ) 書は前回(6年10～12月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
		窯業・土石製品製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		はん用機械器具製造業
非製造業	上昇	小売業
		不動産業
	下降	運輸業、郵便業
		卸売業



**BSI (Business Survey Index)の計算方法**

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

**BSIの計算式**

①－③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)  
= 10.0%ポイントとなります。

## ウ 設備投資

### <個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

#### 《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年10～12月期）」》

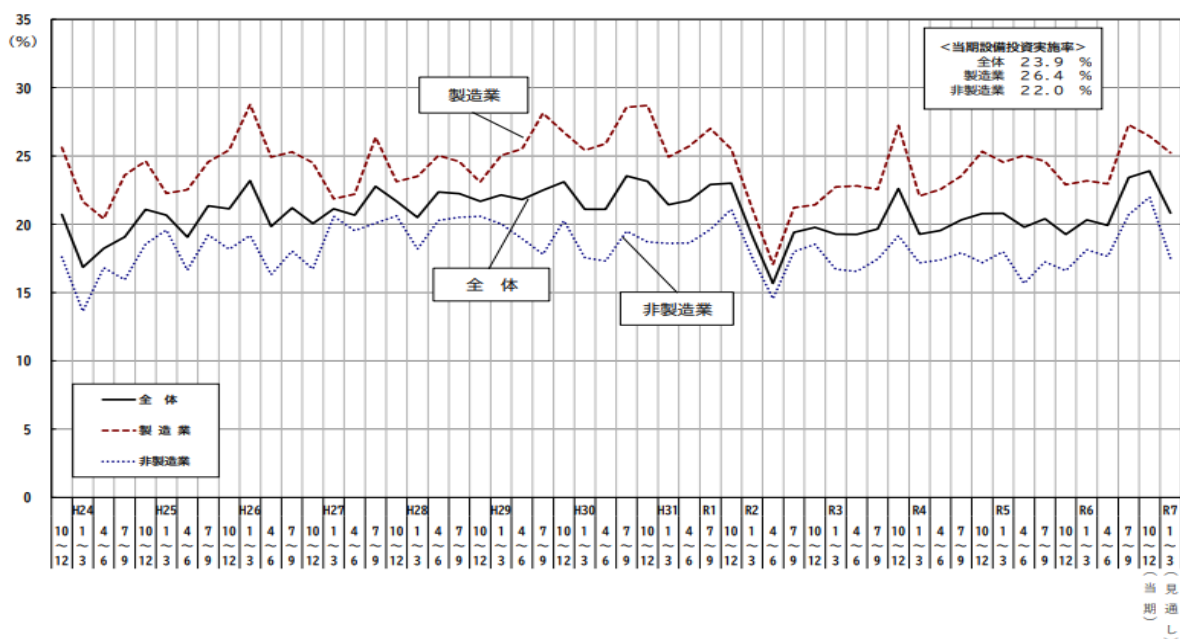
当期に設備投資を実施したと答えた企業は23.9%で、前期（23.4%）から0.5ポイント増加し、2期連続増加した。内容をみると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が41.9%で最も高く、「車両・運搬具」が27.4%、「情報化機器」が24.0%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が69.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.8%、「合理化・省力化」が26.0%と続いている。

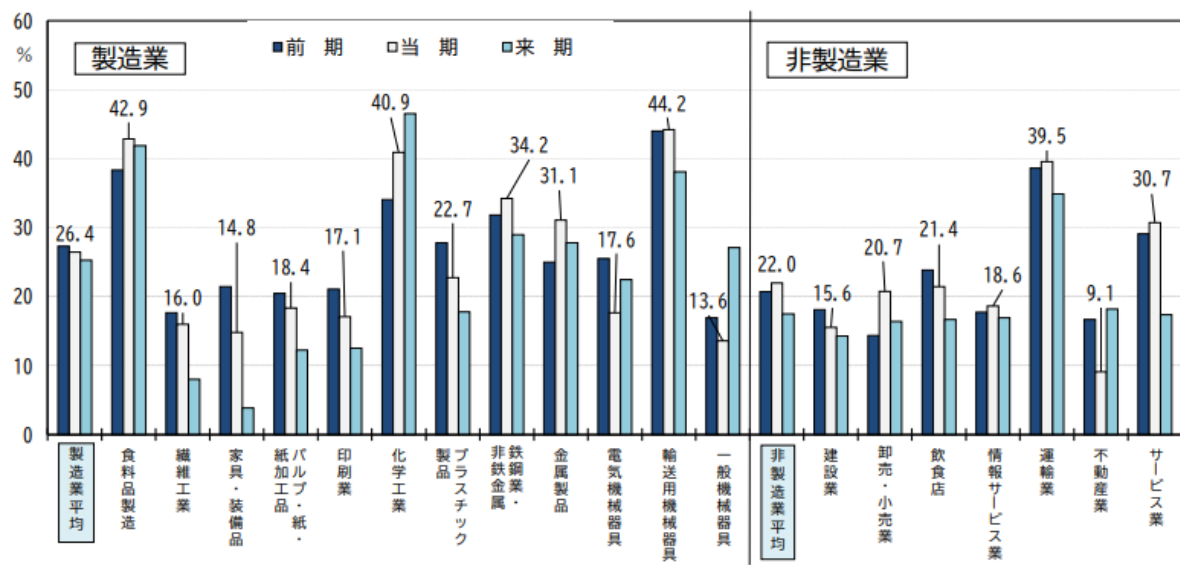
#### ■ 来期（令和7年1～3月期）の見通し

来期に「設備投資を実施する予定」と答えた企業は20.8%で、当期（23.9%）から3.1ポイント減少する見通しである。

〔設備投資実施率の推移〕



〔業種別・設備投資実施率〕



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

**設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）**

**— 6年度は増加見込み、7年度も増加見通し —**

- 6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比0.1%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同2.6%の増加見込み、中堅企業は同16.6%、中小企業は同24.5%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同16.3%の減少見込み、非製造業は同18.0%の増加見込みとなっている。
- 7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比3.5%の増加見通しとなっている。

**〔企業の設備投資〕**

	設 備 投 資	
	6年度	7年度見通し
全規模・全産業	0.1( 8.6)	3.5
大企業	2.6( 11.0)	▲2.1
中堅企業	▲16.6( ▲9.5)	48.5
中小企業	▲24.5( ▲4.9)	0.0
製造業	▲16.3( ▲10.6)	▲9.1
非製造業	18.0( 29.0)	16.8

(注) 1. ( ) 書は前回(6年10～12月期)調査結果。  
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

**設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由**

- 6年度における「設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」、「経営課題や経営方針の変化」となっている。
- 規模別にみると、大企業は「設備投資にかかるコストの変化」、中堅企業、中小企業は「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が最も多い。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が最も多い。

## 4 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（3月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和7年3月19日公表

**景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。**

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、改善している
- ・企業の業況判断は、改善している
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

#### 【前月判断からの変更項目】

項目	2月月例	3月月例
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	改善している



《今月の判断》：令和7年3月24日公表

**管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。**

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月ぶりに前年同月を上回った
- ・住宅着工 3か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ11業種が低下し、3か月連続の低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が41か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は3か月ぶりに前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率及び新規求人倍率が上昇した。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退ながら弱含み**

○生産指数：98.2、前月比▲1.8%と3か月連続の低下。

- ・情報通信機械工業、生産用機械工業、電気機械工業等の11業種が低下。
- ・輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等の7業種が上昇。

■ **個人消費：緩やかな上昇傾向にある**

○百貨店・スーパー販売：8,545億円、全店前年同月比+6.4%と41か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+3.1%)

百貨店：2,409億円、全店前年同月比+3.7%と3か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+3.9%)

「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」が好調。

スーパー：6,136億円、全店前年同月比+7.4%と29か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+2.8%)

「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：4,704億円、前年同月比+5.4%と38か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,004億円、前年同月比+5.1%と11か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,181億円、前年同月比+5.8%と45か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,117億円、前年同月比+1.5%と3か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：122,961台、前年同月比+12.9%と3か月ぶりに前年を上回る。

普通乗用車：58,807台、前年同月比+5.8%と2か月ぶりに前年を上回る。

小型乗用車：26,480台、前年同月比+21.9%と3か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：37,674台、前年同月比+19.1%と6か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：73,085台、前年同月比+11.0%と3か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：49,876台、前年同月比+15.9%と3か月ぶりに前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり328,175円、前年同月比(実質)+3.0%と3か月連続で前年を上回る。

## ■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.31倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
  - 東京圏：1.33倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
  - 東京圏以外：1.26倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.47倍、前月差+0.09ポイントと3か月ぶりに上昇。
  - 東京圏：2.66倍、前月差+0.14ポイントと3か月ぶりに上昇。
  - 東京圏以外：2.14倍、前月と横ばい。
- 新規求人数（季節調整値）：322,181人、前月比+2.5%と2か月連続で増加。
  - 東京圏：219,753人、前月比+2.8%と2か月連続で増加。
  - 東京圏以外：102,428人、前月比+1.9%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+0.9%と3か月ぶりに増加。
  - ・「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.5%、前年同月差+0.1ポイントと8か月ぶりに前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：16,362人、前年同月比+11.2%と4か月連続で増加。
  - 東京圏：12,271人、前年同月比+7.1%と4か月連続で増加。
  - 東京圏以外：4,091人、前年同月比+25.8%と3か月ぶりに増加。

## ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和7年1-3月期調査）
  - 全産業 前年度比+12.2%、製造業 同+13.2%、非製造業 同+11.6%
- 設備投資計画調査（2024年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

## ■公共工事：2か月ぶりに前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：1,959億円、前年同月比+4.5%と2か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏：1,303億円、前年同月比+6.0%と2か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏以外：656億円、前年同月比+1.7%と3か月ぶりに前年を上回る。

## ■住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：27,953戸、前年同月比▲2.4%と3か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏：21,984戸、前年同月比▲5.7%と4か月連続で前年を下回る。
  - 東京圏以外：5,969戸、前年同月比+12.2%と3か月ぶりに前年を上回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県において前年を下回る。

## ■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））
  - ：109.4、前年同月比+2.9%と41か月連続で上昇。
  - 総合指数：110.8、前年同月比+3.8%。
  - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、電気代、穀類。
- 国内企業物価指数（速報）：125.3、前月比+0.3%と5か月連続で上昇、前年同月比は4.2%。
- 企業倒産：倒産件数は3か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和7年1月30日公表

**県内経済は、持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。 このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学や汎用機械などが増加する一方、輸送機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	有効求人倍率は上昇しており、新規求人数は増加している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業ベース）	先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、都県、市町村が前年を上回っているものの、国、独立行政法人等が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和7年1月30日公表

**管内経済は、持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械や輸送機械などが増加する一方、化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械や輸送機械などが増加する一方、化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	新規求人数は減少しているものの、完全失業率は横ばいとなっており、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	6年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業ベース)	製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、業務用機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	6年度は減益見込みとなっている (全規模ベース)	製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている (全規模・全産業ベース)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国が前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

## (2) 今月のキーワード 「リアルとデジタルのベストミックス」

業界・業種を問わず、企業と顧客との接点である店舗の変化を感じます。ショッピングモールを歩くと、販売商品の展示数を少数に限定し、代わりに顧客との対話の充実を狙ったラウンジ型の店構えをよく見かけるようになりました。企業から見て「リアルやアナログ（以下、リアル）」の接点は「バーチャルやデジタル（以下、デジタル）」化が進むからこそ、より貴重なものになっていくのかもしれませんが。

### 【リアルな接点を求める金融機関】

国内では少子高齢化の進行に伴い、人手不足が顕著です。それを補う観点からも、デジタル化が進められることは自然な流れであり、今後もあらゆるものがデジタル化を検討されていくのだと思います。

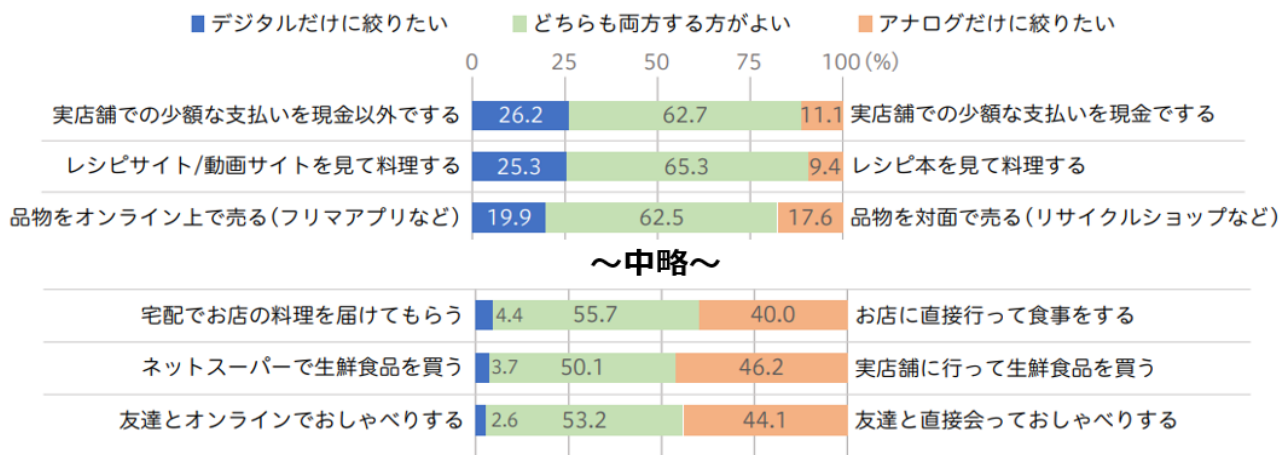
しかし、その一方でリアルな接点を求める動きも見られます。一例としては、金融機関の例があります。ネット証券で有名なSBIグループが、今年に入ってから、相次いで対面重視の店舗を開設しています。三菱UFJ銀行は店舗の削減を進めていますが、そのような中2025年秋に、約20年ぶりに新店舗をオープンする予定のようです。金融機関はデジタル化を進めていますが、人の機微を感じつつ対応をする専門性の高い相談業務には、対面が優位ということが共通認識のようです。

### 【リアルとデジタルの融合】

民間機関が実施した「『生活 DX 定点』第一回調査（下図、アンケートはデジタルだけに絞りたいの上位と下位を掲載）」からは、生活上において、デジタル化が進んでいる分野やあまり進捗していない分野があることが分かります。また、デジタル化は際限なく進むわけではなく、各分野ごとに見ても「どちらも両方する方がよい」が多数派であるケースが多いことにも注意が必要です。

生活の各分野における今後のデジタル化意向(直近1年間の各分野の行動実施者ベース)

Q.次の[A: デジタルな行動]と[B: アナログな行動]に挙げる行動は、できることなら[A]か[B]のどちらかだけに絞りたいですか？どちらも両方する方がよいですか？



### 【重みを増すリアルな接点】

(出所) 博報堂生活総合研究所 「生活 DX 定点」 第一回調査

「リアル」と「デジタル」は対義的ではなく、相補関係（互いに補い合う関係）で捉えることが望ましいと思われます。コロナ禍で、初めてバーチャル観光した場所をその後実際に訪問することは、その例と言えます。とはいえ、特別な制約がない限り、旅行やファッション、医療の診察、飲食関連等の分野では、リアル優位はそう簡単に揺らがらないと思われます。また、リアルとデジタルの融合が進めやすい分野においては、残る「リアル」にはより一層、相応の存在価値や理由が求められていくと考えられます。

### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

#### 一 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小 一

- 財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」(令和7年1～3月期調査)によると、令和7年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。
- これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

#### 〔従業員数判断 BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	6年12月末 前回調査	7年3月末 現状判断	7年6月末 見通し	7年9月末 見通し
全規模(全産業)	( 38.6)	33.0( 36.9)	28.1( 29.1)	27.1
大企業	( 33.8)	21.9( 29.2)	20.3( 26.2)	20.3
中堅企業	( 42.9)	43.8( 38.6)	34.4( 31.4)	39.1
中小企業	( 38.6)	33.1( 39.2)	28.6( 29.2)	25.1
製造業	( 30.7)	24.6( 30.7)	21.3( 20.5)	18.9
非製造業	( 44.1)	38.7( 41.3)	32.6( 35.2)	32.6

(注) ( ) 書は(6年10～12月期)調査時の見通し。(回答企業数307社)  
(出所)財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和7年1～3月期調査)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和7年3月  
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸(コハ)  
電話 048-830-2134  
Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)